

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-109419

(43)Date of publication of application : 12.04.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

(21)Application number : 2000-303453

(71)Applicant : YOSHIHIRO KENSUKE
YOSHIHIRO KANAE

(22)Date of filing : 03.10.2000

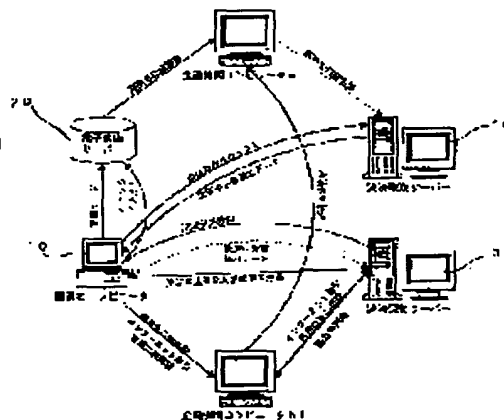
(72)Inventor : YOSHIHIRO KENSUKE
YOSHIHIRO KANAE

(54) MEANS OF SETTLEMENT OF ELECTRONIC COMMERCE ON INTERNET

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a settlement means for electronic commerce on the Internet which is used by consumers easily.

SOLUTION: When an application for settlement is entered and a processing event is issued on a purchaser's computer 10, information filled out in the application for settlement and information on transaction details are forwarded to a settlement accepting server 30 of the specified financial institution b. The settlement accepting server 30 authenticates an account number and a password in the information of the application for settlement and judges whether settlement is possible in an account on the Internet transaction. A purchaser's computer 10 issues an event of confirmation for completion of transaction and forwards it to the settlement accepting server 30. The settlement accepting server 30 notifies its acceptance of settlement for the transaction to an electronic store server 20 by redirection processing via the purchaser's computer 10. The financial institution b that has accepted settlement transfers the amount of settlement to the seller's account of the electronic store server 20 from the account on the Internet transaction.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision
of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-109419

(P2002-109419A)

(43) 公開日 平成14年4月12日 (2002. 4. 12)

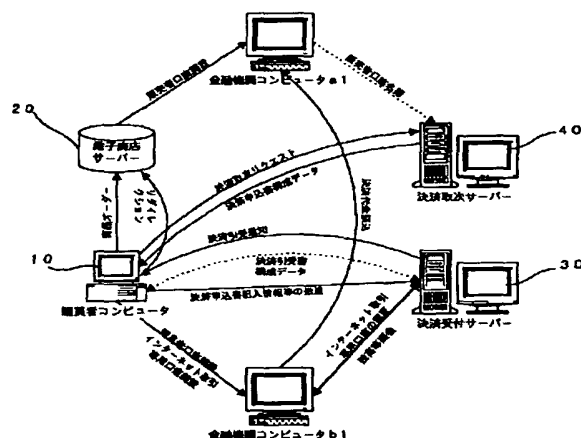
(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)	
G 0 6 F 17/60	4 0 0	G 0 6 F 17/60	4 0 0	5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C	5 B 0 5 5
	2 1 8		2 1 8	
	2 2 0		2 2 0	
	3 1 0		3 1 0 E	
審査請求 未請求 請求項の数 1 O L (全 9 頁) 最終頁に続く				
(21) 出願番号	特願2000-303453 (P2000-303453)		(71) 出願人	500461103
(22) 出願日	平成12年10月3日 (2000. 10. 3)			吉弘 憲介
			(71) 出願人	500461114
				吉弘 香苗
			(72) 発明者	吉弘 憲介
				埼玉県浦和市道場1丁目9番14号
			(72) 発明者	吉弘 香苗
				埼玉県浦和市道場1丁目9番14号
			(74) 代理人	100071283
				弁理士 一色 健輔 (外3名)
			最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 インターネット上の電子商取引の決済方法

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 かつ、消費者が簡便に利用可能であるインターネット上の電子商取引の決済方法電子商取引の決済方法を提供する。

【解決手段】 購買者コンピュータ10にて決済申込書を記入し処理進行イベントを発行すると、記入した金融機関bの決済受付サーバー30に決済申込書記入情報と取引案件情報が送られる。決済受付サーバー30は決済申込書記入情報中の口座番号とパスワードを認証し、インターネット取引専用口座にて決済可能か判断する。購買者コンピュータ10において取引完遂確認イベントを発行し決済受付サーバー30に送る。決済受付サーバー30は購買者コンピュータ10を経由するリダイレクション処理により電子商店サーバー20に取引案件の決済を引き受けた旨通知する。決済を引き受けた金融機関bはインターネット取引専用口座から電子商店サーバー20の販売者口座に決済代金を振り込む。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 つぎの各要件（１）～（１３）を備えたことを特徴とするインターネット上の電子商取引の決済方法。

（１）電子商店が運営されるWWWサーバーたる電子商店サーバーと当該電子商店にアクセスして商品購入等を行う消費者が備える購買者コンピュータとがインターネットを介し結ばれている。

（２）前記電子商店サーバーの運営者は、予め契約したある金融機関 a の下で販売者口座を開設している。この販売者口座は消費者の商品購入に伴う決済代金が振り込まれる口座であって各金融機関 a が備える金融機関コンピュータ a 1 により電子商店サーバー毎にデータベース化され管理される。

（３）消費者は、予め契約したある金融機関 b の下で購買者口座を開設している。この購買者口座にはインターネット取引専用口座が付帯開設される。

（４）インターネット取引専用口座は一定期間ごとの利用限度額とパスワードが予め設定されている口座であり、その利用の際には前記購買者口座から一定期間毎にブールされた預金たる前記利用限度額の範囲内で引き落とし決済が実行される。前記購買者口座およびインターネット取引専用口座は各金融機関 b が備える金融機関コンピュータ b 1 により各消費者毎にデータベース化され管理される。

（５）前記各金融機関 b 毎に決済受付サーバーがインターネット上で運用される。前記決済受付サーバーは、前記購買者口座および前記インターネット取引専用口座についてデータベースを管理している各金融機関の金融機関コンピュータ b 1 と専用通信路で結合しており、金融機関 b のインターネット上における決済受付窓口となる。

（６）各金融機関 a が開設している前記販売者口座の名称情報を保有している決済取次サーバーが、多数の金融機関によりインターネット上で共同運用される。この決済取次サーバーのアドレスは前記電子商店サーバーに認知されている。

（７）インターネット上の通信によりある消費者（以下、購買者）がある電子商店から商品を購入しようとする取引イベントが発生したとき、前記電子商店サーバーから購買者コンピュータに送達されていたリンク情報に基づいて、当該購買者コンピュータから前記決済取次サーバーに決済取次リクエストが発行される。このリクエストには電子商店サーバーから送達されていた前記販売者口座の口座番号や購入代金などの取引案件情報が含まれている。

（８）前記決済取次リクエストを受け取った前記決済取次サーバーは、購買者が決済に利用する前記インターネット取引専用口座についての金融機関 b の名称と口座番号および前記パスワードの記入欄のある決済申込書の構

成データを購買者コンピュータに送達する。この決済申込書構成データには前記取引案件情報が含まれているとともに、そこに記入された金融機関 b の名称に応じて記入情報の転送すべき前記決済受付サーバーのアドレスを選択するプログラムが付帯している。

（９）購買者コンピュータにおいて前記決済申込書に金融機関 b の名称と口座番号および前記パスワードを記入して処理進行イベントを発行すると、記入した金融機関 b の前記決済受付サーバーに決済申込書記入情報と前記取引案件情報が送達される。これを受けた決済受付サーバーは、前記決済申込書記入情報中の口座番号とパスワードの正当性を認証するとともに、当該口座番号の前記インターネット取引専用口座の残高と前記利用限度額および購入代金に基づいて決済可能かどうかを判断する。

（１０）前記決済受付サーバーは、購買者コンピュータから送達された前記決済申込書記入情報および前記取引案件情報に基づいて決済可能と判断した場合、取引完遂確認付きの決済引受書の構成データを購買者コンピュータに送達する。

（１１）購買者コンピュータにおいて前記決済引受書に対して前記取引完遂確認イベントを発行すると、その事象が前記決済受付サーバーに伝達される。これを受けた前記決済受付サーバーは、前記購買者コンピュータを経由するリダイレクション処理により電子商店サーバーに前記取引案件の決済を引き受けた事象を通知する。

（１２）前記取引案件の決済を引き受けた前記金融機関 b は、当該金融機関 b における購買者の前記インターネット取引専用口座から前記金融機関 a における電子商店サーバーの前記販売者口座に決済代金を振り込む処理を行う。

（１３）前記取引案件の決済引受通知を受けた電子商店サーバーは、購買者に商品を引き渡す処理を行う。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 この発明は、インターネット上の電子商取引の決済方法に関する。

【0002】

【従来の技術】 米国において既に先行するいわゆる“E コマース”（電子商取引）が最近になって我が国でもBtoC（企業対個人）、BtoB（企業対企業）の両面で本格化しようとしている。調査によっては個人消費者を相手にした電子商取引のみで単年度の売上げが数十億円に達する企業も出現し始めている。このような状況下で消費者が電子商取引をする際に避けて通れないのが、インターネット上での決済手続である。消費者は電子商店のWeb ページに自らのコンピュータをアクセスさせそこで商品カタログ等を閲覧し購入商品を決定する。そして決済処理手順に進むとそこで決済方法の選択を迫られる。この従来の決済方法として、クレジットカードのカード番号と有効期限などを前記のWeb ページ上で記入してこのデ

ータを与信機関でオンライン認証し決済を実行する方法や、デビットカードやICカードといった特定のカードを専用リーダに通して消費者の預金口座から購入代金を直接引落とし決済する方法、電子商店側が指定する所定の振込み口座に対し消費者が金融機関に直接出向いて振り込み作業を行って決済を実行する方法などがあった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来のインターネット上の電子商取引の決済方法には以下に述べる課題があった。クレジットカードを用いた決済方法は、消費者のコンピュータと与信機関との間のデータ通信を暗号化するSSL (Secure Sockets Layer) などを利用しセキュリティ確保を図っている。しかし、ほとんどの暗号が解読されてきた過去の事例を鑑みるとセキュリティが完全な決済方法とは言えない。また、このセキュリティ面の不確実性は即ち消費者の不安へとつながって、このような決済方法がとられる商品購入自体に消費者が二の足を踏むことにもなる。

【0004】一方、デビットカードなどを利用した決済方法は、その認証情報が高度で違法複製などが元来されにくくセキュリティ面では優れているとされる。だが、デビットカード等の一般への普及は未だ十分とは言えず、電子商取引の場面での普遍性は望めない。しかも、その導入に際しては専用のリーダやプログラムが併せて必要とされるため、導入手順が煩雑で敬遠されやすい。加えて、このデビットカードと関係付けされた銀行口座の情報がハッキングなどにより一旦流出すると、クレジットカードと異なり利用限度額の設定はないため、口座内の預金全てが引き出されるおそれがあるなど、潜在的な問題が存在していた。

【0005】他方、指定の振込み口座に対し、消費者が金融機関の店舗に直接出向いて振込作業を行う方法は、実店舗に行かずしてショッピングが行えるという電子商取引の最大かつ根本的な利点を著しく損なう問題を有している。消費者としては電子商店で商品購入を行う意義を見いだせないことになり、当該電子商店の利用も減少するであろう。

【0006】いずれにしても、扱うデータに関するセキュリティ確保と消費者側の利用し易さとを良好に併存させる従来方法は存在せず、電子商店も消費者もデータ流出の不安と利用しにくさへの妥協とを抱えながら電子商取引を行っているのであった。

【0007】そこで本発明はこのような従来の課題に着目してなされたもので、インターネットを介した電子商取引に際し扱われる各種データのセキュリティ性を根本的に確保し、かつ、消費者が簡単に利用可能であるインターネット上の電子商取引の決済方法を提供するものである。

【0008】

【課題を解決するための手段】この発明は上記目的を達

成するためになされたもので、つぎの各要件(1)～

(13)を備えたことを特徴とするインターネット上の電子商取引の決済方法。

【0009】(1)電子商店が運営されるWWWサーバーたる電子商店サーバーと当該電子商店にアクセスして商品購入等を行う消費者が備える購買者コンピュータとがインターネットを介し結ばれている。

(2)前記電子商店サーバーの運営者は、予め契約したある金融機関aの下で販売者口座を開設している。この販売者口座は消費者の商品購入に伴う決済代金が振り込まれる口座であって各金融機関aが備える金融機関コンピュータa1により電子商店サーバー毎にデータベース化され管理される。

【0010】(3)消費者は、予め契約したある金融機関bの下で購買者口座を開設している。この購買者口座にはインターネット取引専用口座が付帯開設される。

(4)インターネット取引専用口座は一定期間ごとの利用限度額とパスワードが予め設定されている口座であり、その利用の際には前記購買者口座から一定期間毎にブールされた預金たる前記利用限度額の範囲内で引き落とし決済が実行される。前記購買者口座およびインターネット取引専用口座は各金融機関bが備える金融機関コンピュータb1により各消費者毎にデータベース化され管理される。

【0011】(5)前記各金融機関b毎に決済受付サーバーがインターネット上で運用される。前記決済受付サーバーは、前記購買者口座および前記インターネット取引専用口座についてデータベースを管理している各金融機関の金融機関コンピュータb1と専用通信路で結合しており、金融機関bのインターネット上における決済受付窓口となる。

(6)各金融機関aが開設している前記販売者口座の名簿情報を保有している決済取次サーバーが、多数の金融機関によりインターネット上で共同運用される。この決済取次サーバーのアドレスは前記電子商店サーバーに認知されている。

【0012】(7)インターネット上の通信によりある消費者(以下、購買者)がある電子商店から商品を購入しようとする取引イベントが発生したとき、前記電子商店サーバーから購買者コンピュータに送達されていたリンク情報に基づいて、当該購買者コンピュータから前記決済取次サーバーに決済取次リクエストが発行される。このリクエストには電子商店サーバーから送達されていた前記販売者口座の口座番号や購入代金などの取引案件情報が含まれている。

(8)前記決済取次リクエストを受け取った前記決済取次サーバーは、購買者が決済に利用する前記インターネット取引専用口座についての金融機関bの名称と口座番号および前記パスワードの記入欄のある決済申込書の構成データを購買者コンピュータに送達する。この決済申

込書構成データには前記取引案件情報が含まれているとともに、そこに記入された金融機関bの名称に応じて記入情報の転送すべき前記決済受付サーバーのアドレスを選択するプログラムが付帯している。

【0013】(9) 購買者コンピュータにおいて前記決済申込書に金融機関bの名称と口座番号および前記パスワードを記入して処理進行イベントを発行すると、記入した金融機関bの前記決済受付サーバーに決済申込書記入情報と前記取引案件情報が送達される。これを受けた決済受付サーバーは、前記決済申込書記入情報中の口座番号とパスワードの正当性を認証するとともに、当該口座番号の前記インターネット取引専用口座の残高と前記利用限度額および購入代金に基づいて決済可能かどうかを判断する。

(10) 前記決済受付サーバーは、購買者コンピュータから送達された前記決済申込書記入情報および前記取引案件情報に基づいて決済可能と判断した場合、取引完遂確認付きの決済引受書の構成データを購買者コンピュータに送達する。

【0014】(11) 購買者コンピュータにおいて前記決済引受書に対して前記取引完遂確認イベントを発行すると、その事象が前記決済受付サーバーに伝達される。これを受けた前記決済受付サーバーは、前記購買者コンピュータを経由するリダイレクション処理により電子商店サーバーに前記取引案件の決済を引き受けた事象を通知する。

(12) 前記取引案件の決済を引き受けた前記金融機関bは、当該金融機関bにおける購買者の前記インターネット取引専用口座から前記金融機関aにおける電子商店サーバーの前記販売者口座に決済代金を振り込む処理を行う。

(13) 前記取引案件の決済引受通知を受けた電子商店サーバーは、購買者に商品を引き渡す処理を行う。

【0015】なお、前記金融機関bが前記販売者口座に決済代金を振り込むタイミングとして、例えば月に一度といった所定期間ごとに、当月分の決済代金を一括して処理するとしてもよい。つまりその振込期日以外では販売者口座の残高を流動化させることが出来ないため、悪意の第三者が電子商店を語って架空口座を作り直ちに決済代金を詐取する危険性を低減するわけである。

【0016】

【発明の実施の形態】====システム構成====
以下、本発明の実施形態を添付図面を参照して詳細に説明する。図1は本発明のインターネット上の電子商取引の決済方法を実現するシステムの構成図である。本実施例では、消費者は自身が備える購買者コンピュータ10においてURLを指定することでインターネットを介して電子商店サーバー20にアクセスし、当該電子商店サーバー20の運営する電子商店にてショッピング、つまりは電子商取引を行うものとする。但し、本発明の適用範

囲はこの取引形態に限定されるものではなく、企業間での取引など大規模な商取引も包含し取引規模の大小に関わらない。また、購買者コンピュータ10としてはパーソナルコンピュータに限定されるものではなく、NTT移動通信網株式会社(NTT Docomo)の「iモード」(登録商標)対応の携帯電話機、PDA(Personal Digital Assistant)、WEB閲覧機能付きTV及びゲーム機など、インターネットに接続可能な端末装置であれば種々適用可能である。

【0017】電子商店サーバー20は、URLを指定してアクセスした購買者コンピュータ10に対してHTTPリスエスト/レスポンスのやり取りを行う。HTTP(Hypertext Transfer Protocol)は、インターネットを介したWebサーバー10とクライアントコンピュータとの間で、HTML文書を送受信するための通信プロトコルである。例えば、購買者コンピュータ10(クライアント)が、リクエストとして表示したい商品カタログサイト(HTML文書で記述)のURL(Uniform Resource Locator)を電子商店サーバー20に送信する。これに対し電子商店サーバー20は、自分が持つ前記商品カタログサイトを構成するHTML文書を購買者コンピュータ10に送信するのである。このようなHTTPリクエスト/レスポンスのやり取りにより例えば、商品オーダー入力用の画面データや決済引受通知(リダイレクション機能による)など適宜なデータ送付と受信とを実行する。

【0018】上記のようなWeb閲覧を通して理解される通常のクライアントとサーバーとの関係が存在するのみならず、本発明においてはその他にいくつかのサーバーやコンピュータがネットワーク結合し互いにデータ授受を行っている。前記電子商店サーバー20の運営者は、予め所定の金融機関aと口座開設の契約を結び、販売者口座と呼ばれる商品代金の決済口座を開設している。したがってこの口座には消費者からの商品購入に伴う決済代金が振り込まれることになる。かかる販売者口座は金融機関aの備える金融機関コンピュータa1により電子商店サーバー毎に関連付けされて関係データベースにてレコード管理される。

【0019】一方で消費者は所定の金融機関bと購買者口座の開設契約を結び、あわせてインターネット取引専用口座も付帯開設する。前記の購買者口座は消費者が一般的に使用する預金口座であり、例えば給与振込口座であったりする。インターネット取引専用口座は前記購買者口座から一定期間毎に一定限度額の預金がプールされるいわば疑似口座である。もしくは本口座たる購買者口座からのキャッシュフローに一定の制限を加え利用限度額を設けた連結口座ともいえる。電子商店での商品購入に伴う決済に際しては、このインターネット取引専用口座が利用される。例えばインターネット取引専用口座の1ヶ月の利用限度額を1万円と設定しておけば、たとえば購買者口座に多額の残高が存在しても前記利用限度額の

1万円以上の決済は出来ないことになる。これら購買者口座およびインターネット取引専用口座は金融機関コンピュータb1により消費者毎に関連付けられて関係データベースにてレコード管理される。

【0020】こうして金融機関a、bのコンピュータa1、b1は、電子商店や消費者各自から開設依頼を受けた口座の情報をハードディスクなどの記憶資源に蓄積していく。自らの記憶資源に取り込んだ口座情報は各電子商店や消費者毎にレコード管理され、口座残高等が商取引成立に応じて随時更新されていく。口座情報としては、口座の名義、口座番号、残高、パスワードといったものが挙げられる。ここで、金融機関aと金融機関bとは異なっているとしてもよいし、同一金融機関であってもよい。したがって、金融機関コンピュータa1と金融機関コンピュータb1も同様に同一であるか否かは問題とならない。

【0021】消費者と電子商店との間での決済を所定手順の下で仲立ちするのが決済受付サーバー30および決済取次サーバー40である。決済受付サーバー30は、前記金融機関b毎に運用されるものであり、金融機関コンピュータb1とは専用通信路で結合されている。これにより購買者口座およびインターネット取引専用口座の情報に関するデータベースを高いセキュリティ性の下で適宜参照可能となっており、消費者等から示された各口座の正当性を認証したり、口座残高を参照して決済の可否を判断することも可能である。後述するが、購買者コンピュータ10から送達された決済申込書記入情報等に基づき決済の可否を判断し、決済引受書や決済引受通知の発行も行う。このサーバー30は購買者コンピュータ10ともネットワークで結ばれている。

【0022】決済取次サーバー40は、多数の金融機関により共同運営されるサーバーである。ここでいう金融機関には前記の金融機関a、bが含まれても含まれなくとも問題ないが、前記金融機関コンピュータa1が管理する販売者口座の名簿情報を共有する必要があるため、金融機関aが運営主体に含まれるとデータ管理の効率や機密性確保の点で好ましい。金融機関コンピュータa1および購買者コンピュータ10とはネットワークで結ばれており、購買者コンピュータ10からの決済取次リクエストを受けてその申込書構成データを返信するなどのデータ授受を担う。

【0023】なお、上述したサーバーやコンピュータとの間を結ぶ前記専用通信路以外のネットワークには、システムに必要な通信速度や機密性等を考慮してLAN、WAN、ISDN、通常の電話回線、またはこれらを介して接続したインターネットも含む様々なデータ通信回線を適宜選択採用できる。また、データ授受の形式もシステムが必要とする状況に応じてHTTPやTCP/IPなど種々のプロトコルを採用できる。

【0024】====メインステップ====

図2は本発明のインターネット上の電子商取引の決済方法における処理手順を示す流れ図である。つぎに本発明のインターネット上の電子商取引の決済方法を実行した際の購買者コンピュータ10およびその他のサーバー20、30、40やコンピュータa1、b1の動作につき順を追って説明する。ある商品を購入しようとする消費者たる購買者が購買者コンピュータ10を起動し、実装されているWebブラウザを実行したとする。

【0025】そこで購買者はダイヤルアップ接続等を行って購買者コンピュータ10をインターネットに接続させる。一方で、ある企業が電子商店サーバー20でもってインターネット上における電子商店を運営しており、当該電子商店のURLについて前記購買者は知りうる環境にあるものとする。また、前記金融機関コンピュータa1、b1や決済受付サーバー30および決済取次サーバー40も起動され、所定のネットワーク結合がなされているものとする(ステップs200)。

【0026】購買者は例えば検索エンジンを利用して前記電子商店のURLを認識し、WebブラウザにおいてそのURLを指定する。これで購買者は購買者コンピュータ10を電子商店サーバー20にアクセスする(ステップs210)。そして購買者は所望の商品を探すべく商品カタログのサイトにアクセスする。このアクセスに伴ってHTTPリクエスト/レスポンスが電子商店サーバー20と購買者コンピュータ10との間で行われ、電子商店サーバー20からは商品カタログ構成データが購買者コンピュータ10に送達される(ステップs201)。購買者は商品カタログを閲覧し購入する商品を決めたとする(ステップs211)。そこで商品オーダーのボタンをクリックするなどして購入意思を電子商店側に示す(ステップs212)。ここでは商品オーダー情報のパッケージが電子商店サーバー20側に送達されることになる。

【0027】商品オーダー情報を受信した電子商店サーバー20は、当該商品オーダーのパッケージに含まれる購入希望商品名(あるいは識別子)、購入個数といった情報に適宜情報を付加し取引案件情報として購買者コンピュータ10に返送する。前記取引案件情報とは、購入希望商品名や個数とこれらの情報に応じて算定される購入代金や送料および前記販売者口座番号とを組み合わせた情報を言う。この取引案件情報を受け取った購買者コンピュータ10は、この取引案件情報に付加し関係付けたリンク先あるいは予め電子商店サーバー20に示されていたリンク先である決済取次サーバー40と通信し、決済取次リクエストを発行する(ステップs213)。前記決済取次リクエストは前記の取引案件情報を含むデータパッケージである。

【0028】決済取次サーバー40は前記決済取次リクエストを受信する(ステップs203)。そしてこのリクエストに含まれている前記取引案件情報を抽出して適

宜な画面構成プレートにはめこみHTMLファイルを構成する。このHTMLファイルを決済申込書の構成データと呼び、前記の取引案件情報をWebブラウザ上で画面表示する他に購買者に記入を求める記入欄の表示も設定されている。この記入欄としては購買者が決済に利用する前記インターネット取引専用口座の口座番号、金融機関bの名称、およびその口座番号に対応するパスワードを記入する各欄がある。更に、前記の記入欄で記入された金融機関bの名称に応じてこの決済申込書において記入された情報を転送するアドレスを選択するJ A V A（登録商標）スクリプト等で記述された転送用プログラムが付帯している。ここで言う転送先は金融機関bが運営する決済受付サーバー30を意味する。

【0029】この決済申込書構成データは決済取次サーバー40により構成されて購買者コンピュータ10に送られる（ステップs204）。このデータを受けた購買者は購買者コンピュータ10のWebブラウザ上で決済申込書として閲覧し前記記入欄にインターネット取引専用口座等に関する情報を記入する（ステップs214）。そこで記入処理が完了し、購買者が例えば“決済申込”ボタンをクリックすることで前記の転送用プログラムが起動する。転送用プログラムは記入欄中の金融機関bの名称から当該金融機関bの運営する決済受付サーバー30のアドレスを選択し、申込書中の記入情報と取引案件情報とをデータパケットとして前記のアドレスへと転送する（ステップs215）。決済受付サーバー30のアドレスは転送プログラム自体が決済取次サーバー40から受け取って予め保持していてもよいし、購買者コンピュータ10において格納していたアドレス一覧等から選択するものとしてもよい。

【0030】決済申込書のデータパケットを購買者コンピュータ10から受信（ステップs205）した決済受付サーバー30は、データに含まれるインターネット取引専用口座の口座番号とそのパスワードについて正当性を認証する。決済受付サーバー30は専用通信路で結ばれた金融機関コンピュータb1にアクセスし、金融機関コンピュータb1が管理している口座情報の関係データベースに対してSQL（Structured Query Language）に基づく検索コマンドを実行する。そこで決済申込書に示されたインターネット取引専用口座の口座番号の有無とそれに対応するパスワードの正当性を照会する。そこで正当性が認証されれば、引き続いて決済の可否が判断される（ステップs206）。決済受付サーバー30は、決済申込書中に示された購入代金について、その金額が購買者のインターネット取引専用口座における利用限度額内であるか否か、またその口座の口座残高以下であるか否かを判定する。これにより利用限度額内であり、かつ口座残高以下である場合には決済可能との判定結果が下される。

【0031】決済可能であると判定した決済受付サーバ

ー30は、取引完遂確認付きの決済引受書の構成データを購買者コンピュータ10に送達する（ステップs206）。一方、決済不可能であると判定した場合には、その旨を購買者コンピュータ10に送達し全処理は終了する。前記の取引完遂確認とは、決済可能であることを前提として、この取引内容で決済処理を行ってもよいのかの最終確認を購買者に促すものである。例えば画面上で「これで決済を行ってもよいですか？」との表示を行う一方で、その問いに答える“はい”、“いいえ”ボタンがクリック可能に表示されるHTMLファイルで構成される。勿論、決済引受書の構成データ中に組み込まれている。

【0032】購買者コンピュータ10において前記の決済引受書が受信され（ステップs216）、購買者はWebブラウザでその内容を表示・閲覧する。そこで自分が望む商品が正しい個数分オーダーされて、適正な価格にて決済準備がされているかを眺める。これにより取引内容を最終確認し、それで良ければ前記の取引完遂確認における“はい”ボタンをクリックする。これにより取引完遂確認のデータパケットが決済受付サーバー30に向け伝達される（ステップs217）。これを受けた決済受付サーバー30は、購買者コンピュータ10を経由するリダイレクション処理により電子商店サーバー20に前記決済申込書の内容で決済を引き受けた旨の決済引受通知を送信する（ステップs207、ステップs218）。電子商店サーバー20はこの決済引受通知を受信し（ステップs208）、購買者に購入商品を発送する処理を開始する。この発送は勿論、ソフトウェア商品のダウンロード処理であってもよい。

【0033】決済引受を決定した決済受付サーバー30を運営する金融機関bは、当該金融機関bにおける購買者の前記インターネット取引専用口座から前記金融機関aにおいて電子商店サーバーに割り当てられた販売者口座へ決済代金を振込む処理を行う（ステップs209）。金融機関aにおいてこの決済代金の振り込みが確認されれば購買者コンピュータ10へ決済完了通知が発行され決済処理は完了する（ステップs219）。

【0034】

【発明の効果】以上説明したように、本発明のインターネット上の電子商取引の決済方法によれば、消費者本来の預金口座（購買者口座）に付帯したインターネット専用取引口座を介してのみ決済が行われ、そのインターネット取引専用口座に設定された利用限度額の範囲内で決済は実行される。しかもその決済に伴うデータの授受は専用通信線で結ばれた決済受付サーバーと金融機関との間で行われる。したがって従来方法が抱えていたデータ通信時のセキュリティ面の不確実性やその導入が煩雑で敬遠されがちであるといった問題を完全に解消することができる。

【0035】また、万が一ハッキングなどといった不正

手段によりデータが盗用されたとしても、前記利用限度額の範囲内にその被害は限定され、預金口座内の預金全てが引き出されるといった大きな問題には発展しない。消費者としては、自らの個人情報に対するセキュリティ確保が万全に図られる上、本発明の決済方法を導入するにも単に口座開設作業を一度だけする程度で非常に簡便であり利用も極めてし易いことになる。勿論、カードリーダーといった特別の装置やプログラムを備える必要なども皆無であり、インターネット上で簡便確実にショッピングが行えるという電子商取引における利便性を最大限に享受できる。

【0036】こうして、扱われる各種データのセキュリティ性を根本的に確保し、かつ、消費者が簡便に利用可

能であるインターネット上の電子商取引の決済方法を提供可能となる。

【図面の簡単な説明】

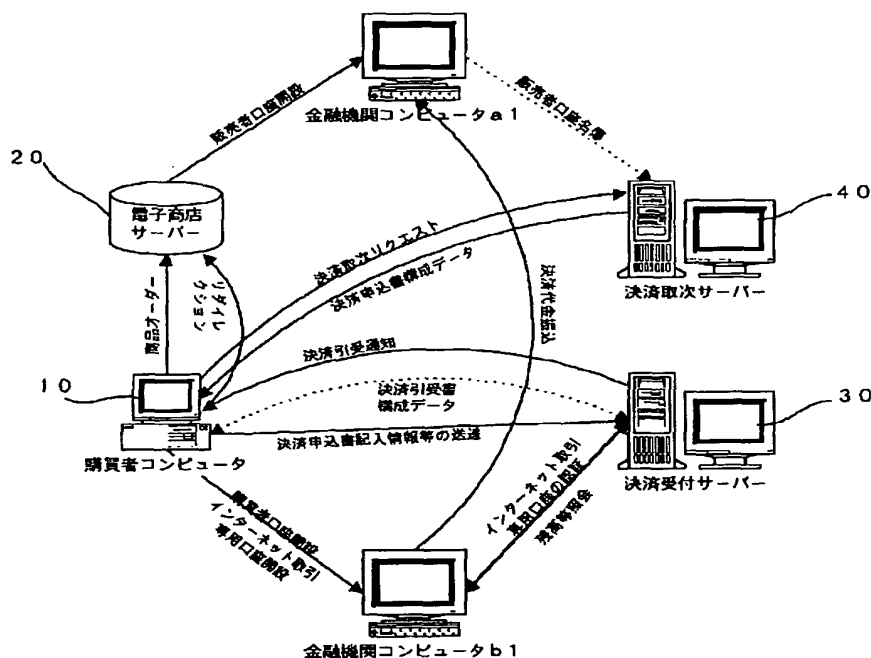
【図1】本発明のインターネット上の電子商取引の決済方法を実現するシステムの構成図である。

【図2】本発明のインターネット上の電子商取引の決済方法における処理手順を示す流れ図である。

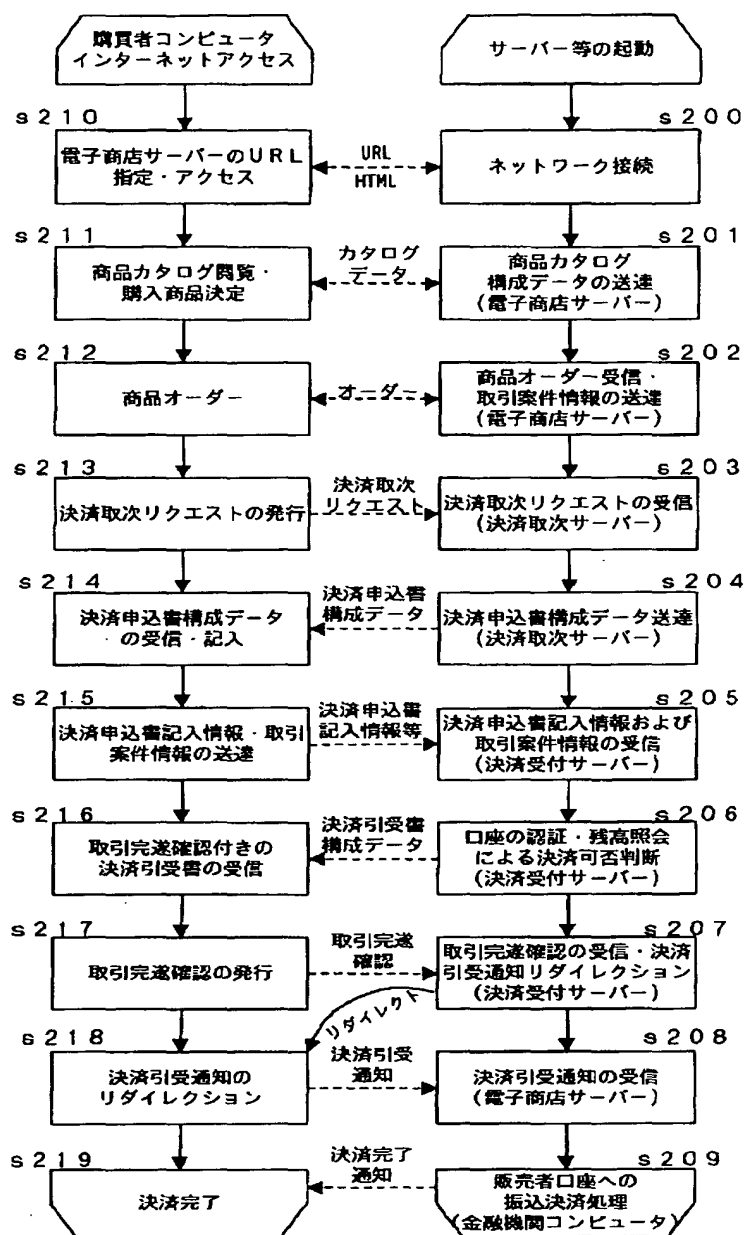
【符号の説明】

- 10 購買者コンピュータ
- 20 電子商店サーバー
- 30 決済受付サーバー
- 40 決済取次サーバー

【図1】



【図2】



フロントページの続き

(51) Int. Cl.⁷
G 0 6 F 17/60

識別記号
4 1 2
5 0 2

F I
G 0 6 F 17/60

テーマコード(参考)

4 1 2
5 0 2

Fターム(参考) 5B049 BB11 BB46 CC05 CC10 CC36
FF01 GG02
5B055 CB00